

2. 指標設定

成果指標	指標名	学習ニーズに即した情報提供環境の整備	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			後期基本計画において基本施策(5-1-1)の重点施策であるため			
活動指標	指標	a	来館者数	b	図書貸出冊数	c	移動図書館利用者数	d
	数値	目標	50,000人	目標	100,000冊	目標	延8,000人	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H23	H24	H25
学習ニーズに即した情報提供環境の整備		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H23	H24	H25
a 来館者数	人	35,905	38,047	35,986
	%	71.8	76.1	72.0
b 図書貸出冊数	冊	89,047	92,518	94,821
	%	89.0	92.5	94.8
c 移動図書館利用者数	人	5,776	6,215	7,284
	%	72.2	77.7	91.0
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
市民の学習ニーズの多様化に伴い、一層の図書館機能の向上を図ることが必要である。
対応（改善点等）
新鮮な情報、資料を収集・提供する情報拠点として図書館機能の向上を図る。

5. 事業費・・・H23～H25（決算額）、H26（予算現額）

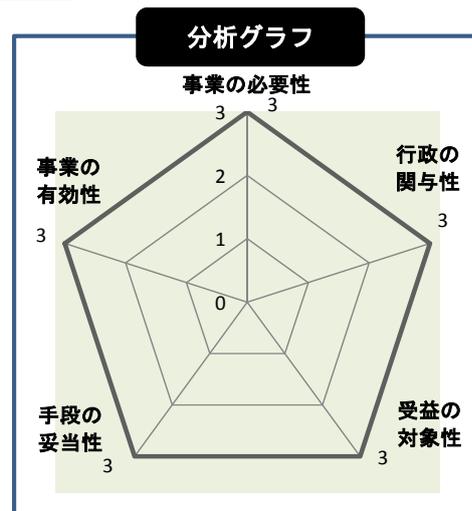
決算額（千円）		H23	H24	H25	H26
		44,060	25,100	25,962	23,361
うち経常経費		24,415	24,980	20,836	23,361
財源内訳	国費	19,645			
	県費				
	市債				
	その他	135	138	12	24
	一般財源	24,280	24,962	25,950	23,337
うち経常		24,280	24,962	20,824	23,337
事業費に係る人件費		12,900	12,881	13,076	13,307
事業費に係る人役		3.00	3.00	3.00	3.00

6. H27年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
一層の図書館機能の向上を図ることによって、生涯学習の推進に努めることが必要であるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 図書館法第1条及び社会教育法第3条による。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 図書館法第2条による。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 対象は市民である。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のため必要な手段である。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 活動指標の推移により効果的である。



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、効率的な事業の実施に努め、図書館機能の充実に努めること。